

Ⅱ 令和7年度一般会計2月補正予算案

1 令和7年度奈良県一般会計補正予算（第7号） 4,505,144 千円

【総括表】

政策体系別内訳

（単位：千円）

1	重点支援地方交付金を活用した物価高騰対策	974,816
2	安全・安心の確保	904,712
3	福祉の充実	965,266
4	医療の充実	750,492
5	こども・子育て支援の充実、女性活躍の推進	59,063
6	教育の充実	265,444
7	食と農の振興	568,136
8	林業の振興	17,215

財 源 内 訳

（単位：千円）

特定財源	国 庫 支 出 金	3,218,148
	諸 収 入	103,496
	県 債	816,900
一	般 財 源	366,600

一般財源の内訳

（単位：千円）

地 方 交 付 税	366,600
-----------	---------

予 算 の 規 模

（単位：千円）

補 正 後 予 算 総 額	608,785,293
当 初 予 算 比	8.0%増
前 年 度 同 期 比	3.4%増

2 月 補 正 予 算 案

(単位：千円)

1 重点支援地方交付金を活用した物価高騰対策

1 重点支援地方交付金を活用した生活者支援

事業名	事業内容	7年度 2月補正	担当部局 ・課室名
㊦物価高騰対応ひとり親家庭応援手当給付事業 県実施	食費等の物価高騰の影響を特に受ける低所得のひとり親世帯に対し、生活支援のための給付金を支給 対 象 児童扶養手当受給世帯 補助単価 児童1人あたり2万円 負担区分 県（重点支援地方交付金） ¹⁰ / ₁₀	327,816	こども・女性局 子ども家庭課

2 重点支援地方交付金を活用した事業者支援

事業名	事業内容	7年度 2月補正	担当部局 ・課室名
省エネ設備等導入普及促進事業	<p>県内における省エネ・創エネ・蓄エネを促進していくため、県民、県内事業者が行う再生可能エネルギー設備の設置や省エネルギー設備更新に要する経費に対し補助</p> <p>事業所エネルギー効率的利用推進事業</p> <p>中小企業者等が行う省エネ化に向けた取組に対し補助</p> <p>既存設備の高効率化、省エネ設備への改修</p> <p>LED照明、空調設備の入替等</p> <p>補助率 $\frac{2}{3}$ 補助上限 4,000千円</p> <p>熱の効率的利用及び自給率の向上を図るための設備整備</p> <p>太陽熱利用システム</p> <p>補助率 $\frac{2}{3}$ 補助上限 1,000千円</p> <p>停電時自立運転機能付コージェネレーションシステム</p> <p>補助率 $\frac{2}{3}$ 補助上限 2,000千円</p> <p>定置用蓄電池</p> <p>補助率 $\frac{2}{3}$ 補助上限 1,600千円</p> <p>V2H</p> <p>補助率 $\frac{2}{3}$ 補助上限 300千円</p> <p>太陽光発電設備(定置用蓄電池またはV2Hの同時導入に限る)</p> <p>補助額 出力1kWにつき50千円</p> <p>補助上限 600千円</p> <p>負担区分 県(重点支援地方交付金) $\frac{2}{3}$・実施主体 $\frac{1}{3}$</p> <p>スマートハウス普及促進事業</p> <p>住宅への創エネ・蓄エネ設備の普及を促進するため、設置経費の一部に対し補助</p> <p>太陽光発電設備併設蓄電池</p> <p>補助率 $\frac{1}{3}$ 補助上限 200千円/件</p> <p>負担区分 県(重点支援地方交付金) $\frac{1}{3}$・実施主体 $\frac{2}{3}$</p> <p>エネファーム 補助単価 南部・東部地域 110千円/件 その他の地域 80千円/件</p> <p>V2H 補助単価 南部・東部地域 130千円/件 その他の地域 100千円/件</p> <p>太陽熱利用システム</p> <p>自然循環型 補助単価 30千円/件</p> <p>強制循環型 補助単価 90千円/件</p> <p>ZEH 補助単価 200千円/件</p> <p>負担区分 他団体からの補助・民間負担分を除き県(重点支援地方交付金) $\frac{10}{100}$</p> <p>県内事業所脱炭素ステップアップ事業</p> <p>県内事業者を対象とした啓発セミナーの開催及び事業所内で排出される温室効果ガス排出量の可視化支援を実施</p> <p>負担区分 県(重点支援地方交付金) $\frac{10}{100}$</p>	632,000	環境森林部 脱炭素・ 水素社会 推進課
県・民間実施			

事業名	事業内容	7年度 2月補正	担当部局 ・課室名
㊦紀伊半島インバウンド販路形成事業 民間実施	紀伊山地及びその周辺地域に高付加価値旅行者層を誘客するため、三重県・和歌山県とともに海外旅行会社へのセールス活動等を実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県（重点支援地方交付金） $\frac{1}{6}$ ・三重県 $\frac{1}{6}$ ・和歌山県 $\frac{1}{6}$	15,000	観光局 地域観光課

2 安全・安心の確保

事業名	事業内容	7年度 2月補正	担当部局 ・課室名
災害救援物資備蓄推進事業 県実施	避難所の生活環境を改善するための資機材を整備 コンテナ、スポットクーラー、スポットヒーター、蓄電池、投光器 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	106,772	知事公室 防災統括室
文化財保存事業費補助金 民間実施	国指定文化財の保存、修理に対し補助 防災施設整備 法隆寺西円堂 ほか 負担区分 国85%・県5%・実施主体10%	25,000	地域創造部 文化財課
直轄河川事業費負担金 国実施	河川改良 大和川流域における遊水地整備等 紀の川における河川整備 河川環境整備、砂防 紀伊山系・木津川水系における大規模土砂災害対策等 負担区分 国 $\frac{2}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$	706,000	県土マネジメント部 河川整備課
交通安全施設等整備事業 県実施	信号灯器のLED化 40式 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{10}{10}$	66,940	警察本部

3 福祉の充実

事業名	事業内容	7年度 2月補正	担当部局 ・課室名
介護テクノロジー導入支援事業 民間実施	障害・介護サービス事業所における業務効率化・生産性向上のための介護ロボット・ICT導入に要する経費に対し補助 負担区分 国 $\frac{16}{25}$ ・県 $\frac{4}{25}$ ・実施主体 $\frac{1}{5}$ 、国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・実施主体 $\frac{1}{4}$	207,600	福祉保険部 障害福祉課 地域包括支援課
障害者福祉施設整備補助事業 民間実施	障害者支援施設等の整備に対し補助 グループホームの新設 （特非）在宅介護センター奈良 定員7人 福祉型障害児入所施設の拡張 （福）愛の集い学園 定員24人 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・実施主体 $\frac{1}{4}$	220,761	福祉保険部 障害福祉課
介護福祉士修学資金等貸付原資造成補助金 民間実施	介護福祉士修学資金等の貸付原資の積み増し 実施主体 奈良県社会福祉協議会 負担区分 国 $\frac{9}{10}$ ・県 $\frac{1}{10}$	177,235	福祉保険部 地域包括支援課
外国人介護人材確保現地活動支援事業 民間実施	外国人介護人材の確保のため、海外において現地学校等の連携や広報を行う事業所等に対し補助 負担区分 国 $\frac{2}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$	13,670	福祉保険部 地域包括支援課

事業名	事業内容	7年度 2月補正	担当部局 ・課室名
㊦介護事業所等に対するサービス継続支援事業 民間実施	介護サービス事業所等における訪問・送迎の移動の経費等介護サービスを円滑に継続するための費用や災害発生時に必要な備品の購入費用に対し補助 負担区分 国 $\frac{3}{4}$ ・県 $\frac{1}{4}$	329,000	福祉保険部 介護保険課
㊦ケアプランデータ連携システムの活用促進モデル地域づくり事業 市町村実施	「ケアプランデータ連携システム」を導入し、居宅サービス計画等のデータ連携による介護事業所の生産性向上に向けたモデル事業に取り組む市町村に対し補助 負担区分 国 $\frac{9}{10}$ ・県 $\frac{1}{10}$	17,000	福祉保険部 地域包括 支援課

4 医療の充実

事業名	事業内容	7年度 2月補正	担当部局 ・課室名
㊦医療分野における生産性向上支援事業 市町村・一部事務組合・公立大学法人・地方独立行政法人・独立行政法人・民間実施	医療機関における業務効率化や職場環境改善に資するICT機器の導入等に対し補助 負担区分 国 $\frac{8}{15}$ ・県 $\frac{4}{15}$ ・実施主体 $\frac{1}{15}$	320,000	医療政策局 医師・ 看護師確保 対策室
㊦小児医療施設支援事業 市町村・一部事務組合・公立大学法人・地方独立行政法人・民間実施	小児医療の拠点機能を持つ病院に対し、体制整備に要する経費を補助 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$	164,112	医療政策局 地域医療 連携課
㊦分娩取扱施設支援事業 市町村・民間実施	分娩取扱機能の維持のため、分娩数が減少している分娩取扱施設に対し補助 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$	156,600	医療政策局 地域医療 連携課
災害時歯科保健医療提供体制整備事業 民間実施	今後の大規模災害に備え、災害時の避難所等における歯科保健医療活動に要する器具・器材等の整備に対し補助 訪問診療用ポータブルユニット、器材運搬車等 負担区分 国 $\frac{10}{10}$	95,070	医療政策局 地域医療 連携課
㊦市町村による医師確保対策支援モデル事業 市町村実施	市町村が県と連携して実施する医師確保対策に要する経費に対し補助 負担区分 国 $\frac{2}{3}$ ・市町村 $\frac{1}{3}$	14,710	医療政策局 医師・ 看護師確保 対策室

5 こども・子育て支援の充実、女性活躍の推進

事業名	事業内容	7年度 2月補正	担当部局 ・課室名
保育士修学資金等貸付原資造成補助金 民間実施	保育士修学資金等の貸付原資の積み増し 実施主体 奈良県社会福祉協議会 負担区分 国 $\frac{9}{10}$ ・県 $\frac{1}{10}$	31,148	こども・ 女性局 こども 保育課

事業名	事業内容	7年度 2月補正	担当部局 ・課室名
㊦児童福祉施設等事業継続支援事業 市町村・民間実施	児童福祉施設等が継続して安定的に事業運営するための費用に対し補助 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$ 、国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$ ・市町村 $\frac{1}{3}$	23,940	こども・女性局 こども・女性課 こども保育課 こども家庭課
児童養護施設等ICT化推進事業 民間実施	児童養護施設等の業務効率化のためのICT機器の導入等に対し補助 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・実施主体 $\frac{1}{4}$	3,600	こども・女性局 こども家庭課
児童養護施設等における性被害防止対策に係る設備等支援事業 民間実施	児童養護施設等における児童の性被害を防止するため、パーティション、簡易扉、簡易更衣室等の設置やカメラ等の設置費用に対し補助 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・実施主体 $\frac{1}{4}$	375	こども・女性局 こども家庭課

6 教育の充実

事業名	事業内容	7年度 2月補正	担当部局 ・課室名
㊦高等学校等教育改革促進基金積立金 県実施	県立高等学校等における教育改革の推進のための事業に要する資金を積立て 負担区分 国 $\frac{10}{10}$	60,000	教育委員会 高校教育課
県立高等学校DX加速化推進事業 県実施	先進的な理数教育や情報教育等を強化し、ICTを活用した探究的な学びを推進する高校において、必要な環境を整備 負担区分 国 $\frac{10}{10}$	62,000	教育委員会 高校教育課
AIの活用による英語教育強化事業 県実施	生成AIを活用した英語授業のモデル事業を実施 負担区分 国 $\frac{10}{10}$	13,444	教育委員会 高校教育課
㊦県立学校DX先進事例創出事業 県実施	生成AIを活用した授業及び校務のモデル事業を実施 負担区分 国 $\frac{10}{10}$	4,000	教育委員会 高校教育課
㊦部活動改革体制整備事業 県・市町村実施	平日の部活動を地域クラブ活動として展開する市町村の取組に対し補助 大会の平日開催に向け、運営体制のモデル事業を実施 負担区分 国 $\frac{10}{10}$	126,000	教育委員会 義務教育課 体育健康課

7 食と農の振興

事業名	事業内容	7年度 2月補正	担当部局 ・課室名
産地パワーアップ事業 民間実施	産地の高収益化のための施設・機器整備に対し補助 てん茶工場の設備更新、茶摘採機等の導入 イチゴ用ビニールハウスの増設 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$	165,142	食農部 農業水産振興課

事業名	事業内容	7年度 2月補正	担当部局 ・課室名
農業支援サービス事業 導入総合サポート 事業 民間実施	農業支援サービス事業体が新規事業立ち上げ時に導入するスマート農業機械の費用に対し補助 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$	85,735	食 農 部 農 業 水 産 振 興 課
緊急銃猟対応事業 市町村実施	人の日常生活圏に出没したクマ等の銃猟や、出没時の体制構築等を実施する市町村に対し補助 補助先 奈良市、天理市、生駒市外13市町村 負担区分 国 $\frac{2}{3}$ ・県 $\frac{1}{6}$ ・市町村 $\frac{1}{6}$ 、国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$	19,221	食 農 部 農 業 水 産 振 興 課
ツキノワグマ出没対応事業 市町村実施	ツキノワグマの出没防止対策を行う市町村に対し補助 補助先 山添村、下北山村 負担区分 国 $\frac{2}{3}$ ・県 $\frac{1}{6}$ ・市町村 $\frac{1}{6}$	1,333	食 農 部 農 業 水 産 振 興 課
畜産競争力強化対策 整備事業 民間実施	畜産競争力強化に資する施設等の整備に対し補助 鶏卵自動選別包装施設の整備 実施主体 五條市畜産クラスター協議会 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$	165,000	食 農 部 畜 産 課
農地中間管理事業等 推進基金造成事業 県実施	農用地の利用の効率化及び高度化を促進し、農業の生産性の向上を図るとともに、農業構造の改革を推進するための基金の積立て 負担区分 国 $\frac{10}{10}$	60,500	食 農 部 担 い 手 ・ 農地マネジ メント課
担い手確保・経営強化 支援事業 民間実施	地域計画が策定されている地域において、経営発展に取り組む農業者が行う農業用機械や設備等の導入に対し補助 補助先 桜井市、宇陀市外4町村 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$	71,205	食 農 部 担 い 手 ・ 農地マネジ メント課

8 林業の振興

事業名	事業内容	7年度 2月補正	担当部局 ・課室名
林業機械導入支援事業 民間実施	間伐実行能力の向上を図るため、林業事業体が林業機械を導入するための経費に対し補助 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$	17,215	環境森林部 県産材利用 推 進 課